

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	平成18年度～		根拠法令・例規等	介護保険法	
総合計画	大項目	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課(室)	介護福祉課 地域包括支援センター
	中項目	06 誰もがいつでも安心して暮らせるまち		職・氏名	所長 大西和江
	小項目	21 高齢者への福祉の充実		電話	64-1844
事務事業名	24	予防サービス事業		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	介護保険の要支援1及び2の認定を受け、介護予防サービスを利用している人	
目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持することができるよう、「本人ができることはできる限り本人が行う」ことを基本としつつ、生活機能の向上に対する意欲を引き出し、要介護度の悪化をできる限り予防することを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	対象者がセルフケアや地域の公的サービス、インフォーマルサービス、介護保険サービスを適切に利用できる計画を作成し、介護度の悪化を防ぐ。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護予防相談・ケアプラン策定事業	適切なアセスメントを実施し、利用者の状態の特性を踏まえた目標を設定し、自立に向けた目標指向型のプランを作成する。	◎

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
事業費	直接事業費	千円	3,959	5,313	6,538	
	必要人員費	人	5.68人	17,968	5.50人	19,538
	費	千円	21,927	24,851	25,983	
決算額	国庫支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金	千円	6,272	7,295	7,184	
	財源					
	その他()	千円	15,655	17,508	18,799	
一般財源			48			
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標名	説明	サービス計画作成件数(年間延べ)		
	結果指標量	件	3,678	4,128	4,486
	対前年比	%	-	112.2%	108.7%
	活動コスト	円	21,927,000	24,851,000	25,807,000
単位当たりコスト	円	5,962	6,020	5,753	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
介護予防サービス利用者の介護認定での要支援から要介護への非移行率	成果指標名	目標値 (A)	84.0%	85.0%	86.0%	
		実績値 (B)	85.3%	85.0%	83.10%	到達目標値
		達成率 (B/A)	101.55%	100.00%	96.63%	90.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
◇成果指標：この事業により要支援から要介護への移行を予防する。 ◇実績値(%)：(利用実人数-認定で要介護へ移行した人数)÷利用実人数×100 【利用実人数】平成23年度：429人、平成24年度：474人、平成25年度：520人 【要介護移行者数】平成23年度：63人、平成24年度：71人、平成25年度：88人						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	要支援認定者に対する予防プランの策定は、地域包括支援センターとしての責務であり、引き続き、専門職のアセスメントやプラン作成能力の向上に努める。また、介護保険制度改正に伴う新しい総合事業整備のための資料作成に努める。						

総合評価		
この事業は、介護予防サービス利用者の介護度の重度化を抑えることを事業成果としている。25年度は、要支援から要介護への移行が71人から88人に増加し、利用者数との割合でみてもやや低下し、成果指標の実績値は目標を達成できなかった。しかしながら、プラン作成者のスキルアップに伴い人件費等のコストは削減でき、結果指標における単位当たりのコストも削減できた。引き続き、効率性を高める取組が必要である。	総合評価	B

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	介護保険制度改正に伴う新しい総合事業の整備に協力しながら、要支援者のニーズの多様化や業務量の変化に沿った専門職員の体制整備に取り組む。また、事業所への委託バランスを図りながら、事業の効率化を行う。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら